平成19年３月期　　中間決算短信（連結）

平成18年11月２日

上場会社名	ダイワボウ情報システム株式会社	上場取引所	東・大
コード番号	9912	本社所在都道府県	大阪府

（URL　http://www.pc-daiwabo.co.jp/）

代表者	役職名	取締役社長	氏名	松本　紘和	
問合せ先責任者	役職名	常務取締役	氏名	小山　紀	ＴＥＬ　（06）6281－1161

決算取締役会開催日　平成18年11月２日
親会社等の名称　大和紡績株式会社（コード番号：3107）　親会社等における当社の議決権所有比率　24.4%
米国会計基準採用の有無　無

１．18年９月中間期の連結業績（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月中間期	174,774	(0.3)	1,598	(△0.8)	1,509	(△2.9)
17年９月中間期	174,273	(2.2)	1,610	(11.8)	1,555	(11.6)
18年３月期	375,759		4,739		4,679	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年９月中間期	860	(△6.7)	44	82	43	88
17年９月中間期	922	(58.8)	50	91	48	25
18年３月期	2,765		143	15	132	77

（注）①持分法投資損益　18年９月中間期　△68百万円　17年９月中間期　△40百万円　18年３月期　△65百万円
②期中平均株式数（連結）　18年９月中間期　19,201,849株　17年９月中間期　18,127,029株　18年３月期　18,575,557株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年９月中間期	122,886	36,472	29.7	1,896　18
17年９月中間期	112,971	33,948	30.1	1,799　98
18年３月期	134,072	35,965	26.8	1,872　33

（注）期末発行済株式数（連結）　18年９月中間期　19,233,449株　17年９月中間期　18,860,610株　18年３月期　19,152,094株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年９月中間期	2,521	△308	△729	4,895
17年９月中間期	2,528	△3,183	△273	5,763
18年３月期	1,136	△3,935	△479	3,413

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　4社　持分法適用非連結子会社数　0社　持分法適用関連会社数　2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　0社　（除外）　1社　持分法（新規）　0社　（除外）　0社

２．19年３月期の連結業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	388,000	5,400	3,100

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　161円18銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社４社並びに関連会社２社により構成されております。当社は、コンピュータ機器及び周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

子会社のディーアイエス物流株式会社は、物流センターのコンピュータ制御による自動化と全国展開による即納体制により、パソコンをメインとした情報機器専門の物流会社として当社グループの物流を一手に担っております。

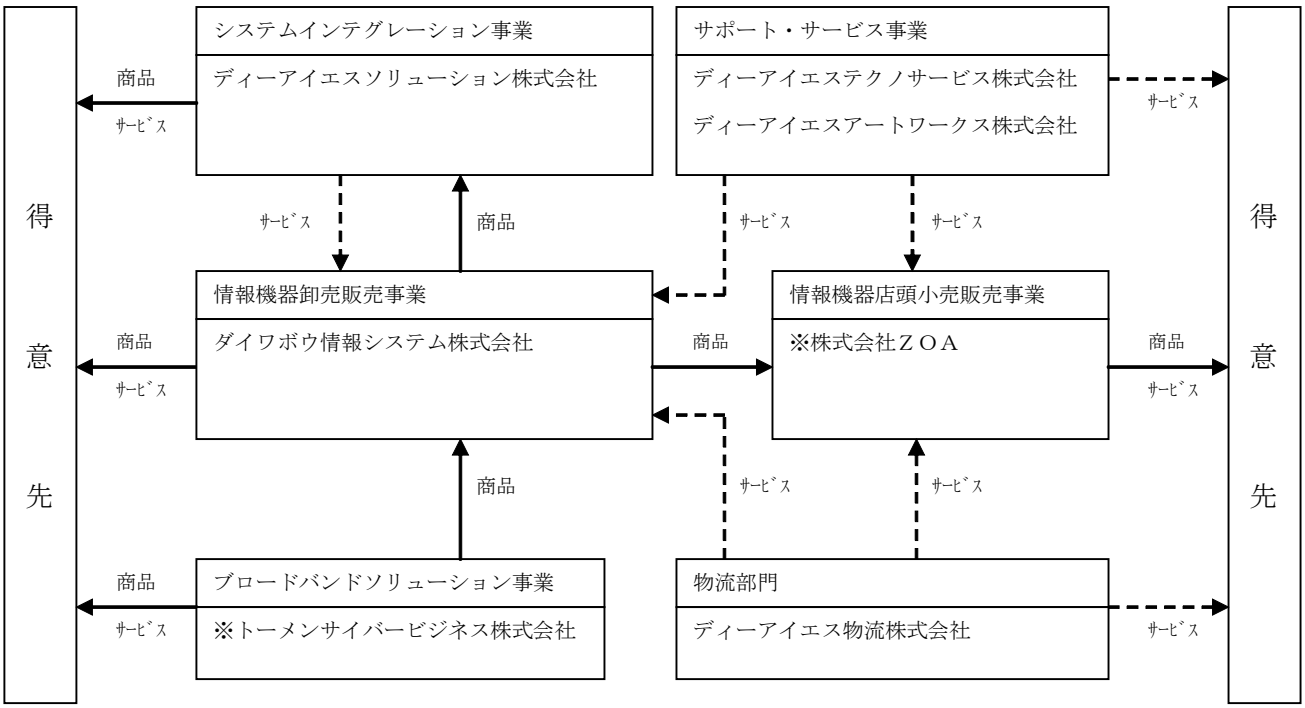
ディーアイエスソリューション株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、ＬＡＮ・ＷＡＮ、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行っております。

ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の人材派遣事業を行っております。

ディーアイエスアートワークス株式会社は、各種出版、広告、宣伝に関する企画、製作および印刷、Ｗｅｂサイトの企画、制作および運営管理などのコンテンツ事業を行っております。

関連会社の株式会社ＺＯＡ（ゾア）は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

トーメンサイバービジネス株式会社は、自社開発ビデオ会議システムの販売や集合住宅のブロードバンド化を実現するＶＤＳＬ製品の販売などのブロードバンドソリューション事業を行っております。



（注）※は、関連会社で持分法適用会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金（百万円）	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
ディーアイエス物流㈱	大阪市中央区	50	情報機器卸売等販売事業	100.0	当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエスソリューション㈱	東京都品川区	95	システムインテグレーション事業	100.0	当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエステクノサービス㈱	大阪市中央区	139	サポート・サービス事業	98.5	当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエスアートワークス㈱	大阪市中央区	20	サポート・サービス事業	100.0	当社及び関係会社に雑誌「PC-Webzine」の発行やホームページの更新を行っている。 当社より運転資金を援助している。
（持分法適用関連会社）					
㈱ＺＯＡ	静岡県沼津市	331	情報機器店頭小売販売事業	40.0	当社よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。
トーメンサイバービジネス㈱	東京都港区	627	ブロードバンドソリューション事業	24.9	当社にコンピュータ関連システムの販売を行っている。
（その他の関係会社）					
大和紡績㈱	大阪市中央区	18,181	各種繊維製品の製造・販売	(24.4)	営業上の取引はほとんどない。従業員の社宅等の施設を賃借している。

（注）１．議決権の所有割合又は被所有割合の（　）は被所有割合を示しております。
２．ディーアイエスシステム販売株式会社は、平成18年８月に清算結了しております。
３．トーメンサイバービジネス株式会社は、平成18年10月１日に社名をＴＣＢテクノロジーズ株式会社に変更しております。

２．経営方針

(1) 経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービス＆サポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地に地域に根ざした支店・営業所を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、ＩＴ（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。

また、企業理念を「確かなものを全国すみずみに提供し、自然と調和した豊かな情報化社会の発展に貢献します。」とし、経営理念も、「１．お客様の満足を追求します。２．心を込めたサービス＆サポートを提供します。３．誠実にして堅実な経営に徹します。」と掲げ、日々事業活動を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間30円の配当を実施しております。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、設備の増強・更新、新規事業開拓等、当社の成長につながる投資並びに企業体質強化に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

個人投資家の資本市場への参加を促進すること、株式の流動性を高めることは重要であると認識しております。当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えており、当面、投資単位の引き下げの施策を実施する予定はありません。今後、個人株主の動向、株価の推移と、引き下げに要する費用等を総合的に勘案し、適宜有効な施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

インターネット、ＩＴ革命といわれる時代、激変する産業・社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意思決定をおこなうことが肝要と考えております。ＩＴを駆使して、顧客には精度の高い情報を提供し、常に顧客の立場に立った、サービス＆サポートを押し進めて顧客満足度の向上と信頼を勝ち取るように、ダイワボウ情報システムグループ全社で努めてまいります。そのために、社内業務システムであるＤＩＳ－ＮＥＴの改善をはかり、「ＤＩＳ－ＮＥＴⅡ」として売上高5,000億円に対応できる体制を築き、今後の成長に向けての大きな戦力となるべくシステムの切り替えを完了させました。また、それを基盤としたＷｅｂ上でのＢｔｏＢ向け「ｉＤＡＴＥＮ（韋駄天）」システムを提供し、顧客に対し一層の便宜をはかるべく進めてまいります。かかる諸策によって、営業効率を高め、その余剰力をソリューションビジネスに傾注して事業の展開をめざします。

具体的な経営指標としては、ローコストオペレーションを押し進めて、営業利益率２％を安定的に確保できる体制をめざしております。

(5) 会社の対処すべき課題

景気回復の兆しで、やや明るさが見えるものの、依然競争激化が続く厳しい状況下において、創業以来の社是である「サービスこそ我が社の命」の原点に立ち帰り、顧客満足度Ｎｏ．１の意識をもってグループ全体で取り組むことが最重要な課題であります。マルチベンダー、マルチフィールドで、より効率的な営業をおこない、ローコストオペレーションをさらに深め、競争優位性を高めることが急務であります。顧客の立場に立ったソリューションビジネスが重要であり、いかに顧客にとって、利便性の高い情報を提供し、顧客に選ばれるディストリビューターとなるかであります。メーカーもディストリビューターを選別するなかで、信頼を勝ち得て、お客様とメーカーの間に立ち、共に役立つ情報を交流させ、全国拠点網を活かした地域密着営業を展開し、そうすることにより、結果として、シェアアップとなり、さらにＮｏ．１ディストリビューターの地位を高めることができると考えております。社内インフラであるＤＩＳ－ＮＥＴⅡを企業戦略のためのＩＴツールに進化させ、イントラネットの顧客データベース、物件データベースなどの整備を行い、そうした情報を有効に活用し、業務の効率化、社内外に情報提供ができる体制にしたいと考えております。

また、コア・コンピタンスを高めるためにも高度なノウハウを持った企業とのアライアンスを進め、商品調達力、営業力、サポート力を磨き、関連分野でのサービスを充実させ、グループ全体の力を結集して、高度情報化社会に貢献できるよう努めてまいります。

なお、今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めます。当社との連携を強化し、強力な協業のもと相乗効果を高めて、グループ全体で業績向上に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号他

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
大和紡績株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.4	東京証券取引所　市場第一部 大阪証券取引所　市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等との関係

大和紡績株式会社は、繊維製品の製造・加工・販売を中心に事業を行っており、当社は、「その他の事業」のうち情報機器販売に含まれております。

資本関係、兼務役員の人的関係はありますが、当社は、自主・自立を基本原則として事業運営を行っております。営業上の取引はほとんどありません。

３．経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇など依然として先行き不透明な状況が続いているものの、好調な企業収益による設備投資の増加や底堅い個人消費などに牽引され、景気は緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

国内のパソコン業界においては、電子情報技術産業協会（ＪＥＩＴＡ）の発表によると、企業向け市場は、好業績を背景として設備投資が拡大傾向にあり需要は堅調に推移しましたが、個人向け市場においては個人や家庭の消費・支出が海外旅行、薄型テレビ、住宅関連等に分散したことにより、上半期のパソコン国内出荷台数は597万５千台と前年同期比４％の減少となりました。

このような厳しい情勢のなかで、当グループは、「新たな成長への挑戦―質・量―《次なるステージに向けて》」をスローガンに、量を扱うことに加えて、質の面でも高めて、顧客第一主義、地域密着営業の基本方針とローコストオペレーションの追求により、顧客に選ばれるディストリビューターを目指すべく営業を展開しております。

前年度に引き続き「オーバー・ザ・ミリオン2006」として、当年度は、当社グループでパソコン本体の取り扱い台数123万台（前年実績117万８千台）を、また、サーバーについても、「チャレンジサーバー６万台」（前年実績５万４千台）の取り扱いを目指した拡販キャンペーンを推進しております。

また、内部統制や情報セキュリティ対策等をテーマに「ソフトウェアソリューションセミナー」と「セキュリティセミナー」を全国で展開しました。それにくわえ、地域密着営業を進めるために当社主催の展示会である「ＤＩＳわぁるど」を札幌で開催し、好評を博しました。それとともに、重点ビジネスカテゴリー商品として、「セキュリティ」、「サービス＆サポート」、「デジタル情報家電」、「ＩＰ電話関連」、「データベースソフト、ミドルウェア、ソフトウェアライセンス」、「独占販売権を有する商品」、「バックアップ関連（ハードウェア、ソフトウェア）」の拡販に注力し、売上高の底上げに努めました。

各事業すべてにおいて「ローコストオペレーション」を徹底し、特に物流コストの効率化を推し進めるなど販管費の圧縮に努めました。

子会社のディーアイエス物流株式会社に引き続き、当社においても平成17年６月に、環境マネジメントシステムの国際規格「ＩＳＯ１４００１」の認証を取得し、地球環境に配慮した活動に取り組んでいます。さらに、全子会社での「ＩＳＯ１４００１」の認証取得を目指して活動を開始しております。また、温室効果ガス排出量６％削減を目指した「チーム・マイナス６％」運動へも積極的に参加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,747億74百万円（前年同期比0.3％増）となり、経常利益は15億９百万円（同2.9％減）となりました。

また、特別利益で、貸倒引当金戻入益64百万円を計上し、中間純利益は８億60百万円（同6.7％減）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績概況）

［情報機器卸売等販売事業］

パソコン需要が単価下落により金額ベースでは伸びない中で、周辺機器、ソフトウェア、サービス＆サポートなどに注力し拡販に努めました。取り扱いアイテム数が、100万件を超え、マルチベンダーとして、さらに優位性に磨きをかけました。重点ビジネスカテゴリーとして、「セキュリティ」、「サービス＆サポート」、「デジタル情報家電」、「ＩＰ電話関連」、「データベースソフト、ミドルウェア、ソフトウェアライセンス」、「独占販売権を有する商品」、「バックアップ関連（ハードウェア、ソフトウェア）」の拡販に注力し、売上高の底上げに努めました。

これらの結果、情報機器卸売等販売事業の売上高は、前年同期比0.1％増の1,706億55百万円となり、営業利益は、同2.6％減の14億30百万円となりました。

［サポート・サービス事業］

ディーアイエステクノサービス株式会社は、当社と協業でサービス＆サポート拡販を進めており、サービス＆サポートの各種メニューの充実をはかっております。また、ディーアイエスアートワークス株式会社についても、安定的に収益をあげられるよう、各コンテンツへの取組みを強化しております。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比6.9％増の16億９百万円となりましたが、営業損益は、14百万円の損失となりました。

［システムインテグレーション事業］

ディーアイエスソリューション株式会社は、プロジェクト統括部を中心に品質マネジメントシステムの国際規格「ＩＳＯ９００１」による業務プロセスの継続的改善を推し進め、システム案件の品質向上に努めてまいりました。

この結果、システムインテグレーション事業の売上高は、前年同期比6.4％増の41億51百万円となり、営業利益は、同6.7％増の１億53百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは25億21百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等で、３億８百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済や配当金支払い等で７億29百万円の支出超過となりましたので、当中間連結会計期間末残高の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて14億82百万円増加し、48億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、仕入債務が104億16百万円減少しましたが、売掛債権が回収され113億38百万円減少したことが、大きく寄与し、税金等調整前中間純利益15億73百万円に加え、減価償却費５億27百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、25億21百万円の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、投資有価証券の取得による支出で１億66百万円、設備投資等で有形固定資産の取得による支出２億63百万円、無形固定資産等の増加48百万円などの支出があり、投資活動によるキャッシュ・フローは、３億８百万円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、長期借入金返済27億40百万円、長期借入金による収入23億円、配当金の支払い２億87百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、７億29百万円の支出超過となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第22期 平成15年９月期	第23期 平成16年９月期	第24期 平成17年９月期	第25期 平成18年９月期
自己資本比率（％）	25.8	26.0	30.1	29.7
時価ベースの自己資本比率（％）	16.5	19.9	31.2	23.7
債務償還年数（年）	5.8	0.4	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.3	124.9	57.4	53.5

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×２）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

下半期におきましては、マイクロソフトの新ＯＳである「Windows Vista（ビスタ）」の販売が１月に予定されており、今後の需要喚起につながると予想されます。また、企業の好業績によるＩＴ投資も堅調に推移することが見込まれ、企業のセキュリティ意識の高まりに合わせたセキュリティ機能を強化した製品も増えてきており、今後の需要増も見込まれます。「新たな成長への挑戦―質・量―」をスローガンに、顧客第一主義、地域密着営業の基本方針とローコストオペレーションで、顧客に選ばれるディストリビューターをめざします。

連結ベースで、売上高3,880億円（前年同期比3.3％増）を予想し、経常利益54億円（同15.4％増）、当期純利益31億円（同12.1％増）を見込んでおります。

(3) 事業等のリスク

① 当社の取扱商品のうち、ほぼ半数をパソコン本体が占めております。普及度はかなり高まってきており、今後の市場全体が伸び悩む可能性があります。また、競合が激しく売上利益率が低下傾向にあり、それらの動向に当社の業績が左右される恐れがあります。

メーカーから仕入れた商品は、原則返品できず、技術革新が速く、陳腐化も速く進むため、万が一売れ残った場合には、在庫リスクがあり、処分のために損失が発生する可能性があります。

当社は、メーカーないしメーカー販社から、商品を仕入れて、二次販売代理店に卸す、一次卸の業態であります。昨今、メーカーダイレクト販売という流通構造を変革する販売方法が増加しており、いわゆる中抜きという現象で、こういった流通経路の変更が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の事業は、全国に物流センターと支店・営業所の販売網をネットワークでつないでおり、独自の物流機能とそれを動かすシステムがスムーズに稼働することを前提に成り立っております。自然災害や事故等によって、通信ネットワークが障害を受けた場合には、当社の営業に重大な影響が及ぼされます。

４．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金		5,763		4,895		3,413	
２．受取手形及び売掛金	※２	65,261		75,678		86,994	
３．たな卸資産		16,208		16,762		16,992	
４．繰延税金資産		1,024		759		975	
５．未収入金		2,387		2,962		3,406	
６．その他		192		213		131	
貸倒引当金		△146		△127		△195	
流動資産計		90,690	80.3	101,144	82.3	111,717	83.3
Ⅱ 固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物及び構築物		4,105		3,913		3,993	
(2) 土地		9,094		9,094		9,094	
(3) その他		662		722		802	
有形固定資産計		13,862	12.3	13,730	11.2	13,890	10.4
２．無形固定資産							
(1) 借地権		330		330		330	
(2) ソフトウェア		2,165		1,942		2,175	
(3) ソフトウェア仮勘定		－		12		－	
(4) その他		88		88		88	
無形固定資産計		2,584	2.3	2,373	1.9	2,594	1.9
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,046		3,377		3,527	
(2) 繰延税金資産		681		367		336	
(3) 差入保証金		1,854		1,684		1,755	
(4) その他		485		344		414	
貸倒引当金		△233		△136		△163	
投資その他の資産計		5,834	5.1	5,637	4.6	5,870	4.4
固定資産計		22,281	19.7	21,741	17.7	22,354	16.7
資産合計		112,971	100.0	122,886	100.0	134,072	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※２	65,408		74,040		84,440	
２．短期借入金		2,920		980		3,380	
３．未払法人税等		736		484		1,077	
４．賞与引当金		1,202		1,112		1,068	
５．役員賞与引当金		－		25		－	
６．その他		2,541		2,351		2,668	
流動負債計		72,809	64.4	78,993	64.3	92,634	69.1
Ⅱ　固定負債							
１．新株予約権付社債		1,579		1,064		1,176	
２．長期借入金		2,510		4,100		2,140	
３．退職給付引当金		642		632		646	
４．役員退職給与引当金		269		257		299	
５．その他		1,211		1,366		1,207	
固定負債計		6,212	5.5	7,420	6.0	5,470	4.1
負債合計		79,021	69.9	86,414	70.3	98,104	73.2
（少数株主持分）							
少数株主持分		1	0.0	－	－	1	0.0
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		11,029	9.8	－	－	11,231	8.3
Ⅱ　資本剰余金		11,210	9.9	－	－	11,411	8.5
Ⅲ　利益剰余金		11,562	10.2	－	－	13,122	9.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		186	0.1	－	－	253	0.2
Ⅴ　自己株式		△40	△0.0	－	－	△53	△0.0
資本合計		33,948	30.1	－	－	35,965	26.8
負債、少数株主持分及び資本合計		112,971	100.0	－	－	134,072	100.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		－	－	11,287	9.2	－	－
２．資本剰余金		－	－	11,467	9.3	－	－
３．利益剰余金		－	－	13,602	11.1	－	－
４．自己株式		－	－	△56	0.0	－	－
株主資本合計		－	－	36,301	29.6	－	－
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		－	－	168	0.1	－	－
評価・換算差額等合計		－	－	168	0.1	－	－
Ⅲ　少数株主持分		－	－	2	0.0	－	－
純資産合計		－	－	36,472	29.7	－	－
負債純資産合計		－	－	122,886	100.0	－	－

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			174,273	100.0		174,774	100.0		375,759	100.0
Ⅱ　売上原価			161,266	92.5		161,722	92.5		348,414	92.7
売上総利益			13,007	7.5		13,051	7.5		27,344	7.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		11,396	6.5		11,453	6.6		22,605	6.0
営業利益			1,610	0.9		1,598	0.9		4,739	1.3
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		1			0			1		
２．販売支援金		41			36			98		
３．受取賃貸料		8			15			18		
４．貸倒引当金戻入益		23			－			－		
５．投資事業組合収益		17			5			49		
６．投資有価証券売却益		－			－			32		
７．事務所移転補償金		－			11			－		
８．その他		35	128	0.1	42	111	0.1	70	270	0.0
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		45			57			93		
２．支払保証料		46			52			95		
３．持分法による投資損失		40			68			65		
４．新株予約権付社債転換費用		21			2			25		
５．その他		29	183	0.1	20	200	0.1	49	330	0.1
経常利益			1,555	0.9		1,509	0.9		4,679	1.2
Ⅵ　特別利益										
１．貸倒引当金戻入益		－			64			－		
２．持分変動益	※２	98			－			146		
３．関係会社株式売却益		79	178	0.1	－	64	0.0	79	226	0.1
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除却損		110			－			125		
２．持分変動損		－			0			－		
３．事務所解約に伴う損失		－	110	0.1	－	0	0.0	116	242	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,622	0.9		1,573	0.9		4,663	1.2
法人税、住民税及び事業税		689			470			1,539		
法人税等調整額		10	699	0.4	243	713	0.4	356	1,896	0.5
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		0	0.0
中間(当期)純利益			922	0.5		860	0.5		2,765	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			10,080		10,080
Ⅱ　資本剰余金増加高					
１．新株予約権の行使による新株の発行			1,129		1,331
Ⅲ　資本剰余金中間期末（期末）残高			11,210		11,411
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			11,079		11,079
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．中間（当期）純利益		922	922	2,765	2,765
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		344		626	
２．役員賞与		96	440	96	722
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			11,562		13,122

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	11,231	11,411	13,122	△53	35,712
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	56	55			112
剰余金の配当			△287		△287
利益処分による役員賞与			△94		△94
中間純利益			860		860
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	56	55	479	△2	588
平成18年９月30日　残高（百万円）	11,287	11,467	13,602	△56	36,301

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	253	253	1	35,967
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				112
剰余金の配当				△287
利益処分による役員賞与				△94
中間純利益				860
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△84	△84	0	△84
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△84	△84	0	504
平成18年９月30日　残高（百万円）	168	168	2	36,472

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,622	1,573	4,663
減価償却費		430	527	948
賞与引当金の増減額		46	44	△87
役員賞与引当金の増減額		－	25	－
役員退職給与引当金の増減額		6	△42	36
退職給付引当金の増減額		31	△14	36
貸倒引当金の増減額		△78	△94	△99
持分法による投資損益		40	68	65
投資有価証券売却益		－	－	△32
関係会社株式売却益		△79	－	△79
投資事業組合収益		△17	△5	△49
固定資産除却損		110	2	125
事務所解約に伴う損失		－	－	116
受取利息及び受取配当金		△3	△9	△5
支払利息		45	57	93
持分変動損益		△98	0	△146
売上債権の増減額		18,080	11,338	△3,528
未収入金の増減額		229	443	△788
たな卸資産の増減額		1,645	229	861
仕入債務の増減額		△18,078	△10,416	952
未払消費税等の増減額		△95	0	△17
役員賞与の支払額		△96	△94	△96
その他		14	△72	△70
小計		3,757	3,563	2,898
利息及び配当金の受取額		54	60	56
利息の支払額		△44	△47	△91
法人税等の支払額		△1,238	△1,055	△1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,528	2,521	1,136
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△149	△166	△575
投資有価証券の売却による収入		88	59	235
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		△2,129	－	△2,129
有形固定資産の取得による支出		△133	△263	△326
有形固定資産の売却による収入		0	0	1
無形固定資産等の増減額		△966	△48	△1,225
差入保証金の増減額		99	70	82
投資その他の資産の増減額		6	39	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,183	△308	△3,935
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		300	2,300	600
長期借入金の返済による支出		△210	△2,740	△420
配当金の支払額		△344	△287	△626
自己株式の増減額		△19	△2	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		△273	△729	△479
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減		△928	1,482	△3,278
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		6,691	3,413	6,691
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,763	4,895	3,413

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社５社は全て連結しております。 連結子会社 ディーアイエス物流㈱ ディーアイエスシステム販売㈱ ディーアイエスソリューション㈱ ディーアイエステクノサービス㈱ ディーアイエスアートワークス㈱ 上記のうち、ディーアイエスアートワークス㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計期間において連結子会社であった、㈱ＺＯＡについては、当中間連結会計期間において株式の一部を売却し、当社の議決権比率が50％以下に減少しました。これにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社になりました。 また、同社の子会社である㈱達城は、当社の関係会社でなくなりました。	子会社４社は全て連結しております。 連結子会社 ディーアイエス物流㈱ ディーアイエスソリューション㈱ ディーアイエステクノサービス㈱ ディーアイエスアートワークス㈱ なお、前連結会計期間において連結子会社であった、ディーアイエスシステム販売㈱は清算したため、連結の範囲より除いております。	子会社５社は全て連結しております。 連結子会社 ディーアイエス物流㈱ ディーアイエスシステム販売㈱ ディーアイエスソリューション㈱ ディーアイエステクノサービス㈱ ディーアイエスアートワークス㈱ 上記のうち、ディーアイエスアートワークス㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった、㈱ＺＯＡについては、当連結会計年度において株式の一部を売却し、当社の議決権比率が50％以下に減少しました。これにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社になりました。 また、同社の子会社である㈱達城は、当社の関係会社でなくなりました。
２．持分法の適用に関する事項	関連会社２社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社 ㈱ＺＯＡ トーメンサイバービジネス㈱ なお、前連結会計期間において連結子会社であった、㈱ＺＯＡについては、当中間連結会計期間において株式の一部を売却し、当社の議決権比率が50％以下に減少しました。これにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社になりました。 また、前連結会計期間において持分法適用関連会社であった、ＩＴエージェント㈱については、当中間連結会計期間において全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。	関連会社２社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社 ㈱ＺＯＡ トーメンサイバービジネス㈱	関連会社２社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社 ㈱ＺＯＡ トーメンサイバービジネス㈱ なお、前連結会計年度において連結子会社であった、㈱ＺＯＡについては、当連結会計年度において株式の一部を売却し、当社の議決権比率が50％以下に減少しました。これにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社になりました。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった、ＩＴエージェント㈱については、当連結会計年度において全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ③　デリバティブ 時価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左 ③　デリバティブ 同左	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左 ③　デリバティブ 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ３年～42年 その他　２年～20年	① 有形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左
	② 無形固定資産（ソフトウェア） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	② 無形固定資産（ソフトウェア） 同左	② 無形固定資産（ソフトウェア） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。	② 賞与引当金 同左	② 賞与引当金 同左
	③ 役員賞与引当金 ――――――	③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比べて、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。	③ 役員賞与引当金 ――――――
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④ 退職給付引当金 同左	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	⑤　役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。	⑤　役員退職給与引当金 同左	⑤　役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左	①　ヘッジ会計の方法 同左
	②　ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。	②　ヘッジ方針 同左	②　ヘッジ方針 同左
	③　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	③　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左	③　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左
	④　ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	④　ヘッジ有効性の評価方法 同左	④　ヘッジ有効性の評価方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	①　消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	①　消費税等の会計処理 同左	①　消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、36,470百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年６月９日法律第97号）の適用に伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業組合への出資（659百万円）は当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 4,109百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 4,431百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 4,231百万円
※２　――――――	※２　中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　1,310百万円 支払手形　2,229百万円	※２　――――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与及び賞与　3,869百万円 賞与引当金繰入額　1,088百万円 役員賞与引当金繰入額　－百万円 退職給付引当金繰入額　132百万円 役員退職給与引当金繰入額　32百万円 荷造運賃　1,227百万円 減価償却費　417百万円 賃借料　1,028百万円 貸倒引当金繰入額　－百万円	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与及び賞与　3,872百万円 賞与引当金繰入額　1,003百万円 役員賞与引当金繰入額　25百万円 退職給付引当金繰入額　127百万円 役員退職給与引当金繰入額　34百万円 荷造運賃　1,260百万円 減価償却費　515百万円 賃借料　995百万円 貸倒引当金繰入額　2百万円	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与及び賞与　8,632百万円 賞与引当金繰入額　1,043百万円 役員賞与引当金繰入額　－百万円 退職給付引当金繰入額　274百万円 役員退職給与引当金繰入額　62百万円 荷造運賃　2,636百万円 減価償却費　921百万円 賃借料　2,036百万円 貸倒引当金繰入額　21百万円
※２　――――――	※２　――――――	※２　増資に伴う持分変動益で、ＺＯＡ株式99百万円及びトーメンサイバービジネス株式47百万円であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,191,270	82,775	－	19,274,045
合計	19,191,270	82,775	－	19,274,045
自己株式				
普通株式	39,176	1,464	44	40,596
合計	39,176	1,464	44	40,596

（注）１．発行済株式の株式数の増加82,775株は新株予約権付社債の株式の転換による増加であります。

２．自己株式の株式数の増加1,464株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少44株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	287	15	平成18年３月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月２日取締役会	普通株式	288	利益剰余金	15	平成18年９月30日	平成18年12月６日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定　5,763百万円 現金及び現金同等物　5,763百万円	１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定　4,895百万円 現金及び現金同等物　4,895百万円	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定　3,413百万円 現金及び現金同等物　3,413百万円
２．差入保証金のうち、金利を収受し、投資として運用している営業保証金に係る収入・支出については、その他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。	２．　同左	２．　同左
３．重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額　1,131百万円 新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額　1,129百万円 新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額　2,261百万円	３．重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額　56百万円 新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額　55百万円 新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額　112百万円	３．重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額　1,332百万円 新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額　1,331百万円 新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額　2,664百万円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産（その他）／取得価額相当額（百万円）／減価償却累計額相当額（百万円）／中間期末残高相当額（百万円） 器具及び備品／423／210／213 機械装置／702／550／151 合計／1,126／760／365 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　158百万円 １年超　212百万円 合計　370百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　106百万円 減価償却費相当額　102百万円 支払利息相当額　1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　71百万円 １年超　86百万円 合計　158百万円	１．リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産（その他）／取得価額相当額（百万円）／減価償却累計額相当額（百万円）／中間期末残高相当額（百万円） 器具及び備品／503／217／286 機械装置／252／173／78 合計／755／390／364 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　136百万円 １年超　228百万円 合計　364百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　82百万円 減価償却費相当額　80百万円 支払利息相当額　0百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 （減損損失について） 同左 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　70百万円 １年超　101百万円 合計　171百万円	１．リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産（その他）／取得価額相当額（百万円）／減価償却累計額相当額（百万円）／期末残高相当額（百万円） 器具及び備品／457／210／246 機械装置／399／293／105 合計／856／504／352 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　138百万円 １年超　215百万円 合計　354百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　202百万円 減価償却費相当額　194百万円 支払利息相当額　2百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。 （減損損失について） 同左 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　67百万円 １年超　84百万円 合計　152百万円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	273	537	264
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	636	683	46
合計	910	1,221	311

（参考）１．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。なお、減損処理に当たっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30％～50％下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

２．時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	249
関係会社株式	1,575

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	680	937	257
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	610	636	26
合計	1,290	1,574	283

（参考）１．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。なお、減損処理に当たっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30％～50％下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

２．時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	324
関係会社株式	1,478

前連結会計年度末（平成18年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	679	1,050	370
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	574	629	55
合計	1,253	1,679	425

（参考）１．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30％～50％下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

２．時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	249
関係会社株式	1,598

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年３月31日）

取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

	情報機器卸売等販売事業（百万円）	サポート・サービス事業（百万円）	システムインテグレーション事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	170,365	259	3,648	174,273	－	174,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77	1,245	254	1,577	△1,577	－
計	170,442	1,504	3,902	175,850	△1,577	174,273
営業費用	168,973	1,527	3,758	174,260	△1,597	172,662
営業利益（又は営業損失）	1,468	△22	144	1,590	20	1,610

（注）１．事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関するサービス事業

２．当中間連結会計期間において、当社グループの情報機器店頭小売事業を営んでおりました㈱ＺＯＡの株式の一部を売却し、連結子会社から持分法適用関連会社としたことに伴い、事業の種類別セグメント情報における当該セグメントはなくなりました。

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	情報機器卸売等販売事業（百万円）	サポート・サービス事業（百万円）	システムインテグレーション事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	170,562	317	3,893	174,774	－	174,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92	1,291	257	1,642	△1,642	－
計	170,655	1,609	4,151	176,417	△1,642	174,774
営業費用	169,225	1,624	3,998	174,847	△1,671	173,175
営業利益（又は営業損失）	1,430	△14	153	1,569	28	1,598

（注）１．事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関するサービス事業

２．「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「情報機器卸売等販売事業」の営業費用が25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	情報機器卸売等販売事業（百万円）	サポート・サービス事業（百万円）	システムインテグレーション事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	367,810	563	7,385	375,759	－	375,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	174	2,649	374	3,199	△3,199	－
計	367,985	3,212	7,760	378,958	△3,199	375,759
営業費用	363,637	3,148	7,480	374,266	△3,246	371,019
営業利益	4,348	63	280	4,692	47	4,739

（注）１．事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関するサービス事業

２．当連結会計年度において、当社グループの情報機器店頭小売事業を営んでおりました㈱ＺＯＡの株式の一部を売却し、連結子会社から持分法適用会社としたことに伴い、事業の種類別セグメント情報における当該セグメントはなくなりました。

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年４月１日～平成17年９月30日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

c．海外売上高

前中間連結会計期間（平成17年４月１日～平成17年９月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,799円98銭 １株当たり中間純利益　50円91銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　48円25銭	１株当たり純資産額　1,896円18銭 １株当たり中間純利益　44円82銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　43円88銭	１株当たり純資産額　1,872円33銭 １株当たり当期純利益　143円15銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　132円77銭

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	922	860	2,765
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	106
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	－	－	(106)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	922	860	2,659
普通株式の期中平均株式数（株）	18,127,029	19,201,849	18,575,557
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	－	－	－
普通株式増加数（株）	997,006	408,419	1,453,025

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	
		前年同期比（％）
情報機器卸売等販売事業（百万円）	158,694	100.9
サポート・サービス事業（百万円）	510	122.4
システムインテグレーション事業（百万円）	2,803	108.2
合計（百万円）	162,008	101.1

（注）１．商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．商品仕入実績には、各セグメント間の内部仕入高を含んでおります。

(2) 受注状況

当中間連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
システムインテグレーション事業	4,147	108.3	465	122.6

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	
		前年同期比（％）
情報機器卸売等販売事業（百万円）	170,655	100.1
サポート・サービス事業（百万円）	1,609	106.9
システムインテグレーション事業（百万円）	4,151	106.4
合計（百万円）	176,417	100.3

（注）１．販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．販売実績には、各セグメント間の内部売上高を含んでおります。